

第2期中期目標期間における活動と自己点検・評価を振り返って

広島大学は、「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、平和を希求する精神、新たなる知の創造、豊かな人間性を培う教育、地域社会・国際社会との共存、絶えざる自己変革を理念5原則として構成員が共有している。本学は「世界トップレベルの特色ある総合研究大学」を目指し、平成25年度に「研究大学強化促進事業」に採択され、さらに平成26年度には「スーパーグローバル大学創成支援事業」に選定され、全学が研究力の強化と教育研究のグローバル化を推進し、世界のトップ100位以内の大学となることを目指している。このように第2期中期目標期間に大学改革への取り組みが加速し、顕著に活性化している。文部科学省による本学の農学分野の「ミッションの再定義」では、「瀬戸内海と中国地域における水産・畜産・食品科学領域の教育研究を起点に、学術の進展及び時代と社会の要請に応じて絶えず自己変革し、持続的な食料生産と環境保全、地域と国際社会への貢献を理念に掲げて、生命現象の解明、有用な生物機能の開発、生物生産の増大に関する教育研究に取り組む」と述べられている。生物生産学部・生物圏科学研究科では、広島大学の一員として農学分野での特長を活かしつつ、目標達成に向けて機能強化を図っている。

一方、国立大学は、国立大学法人法により、中期目標期間における業務の実績について、文部科学省の国立大学法人評価委員会の評価を受けることになっている。この評価を行うに当たり、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（機構）に教育研究の状況についての評価の実施を要請し、その評価結果を尊重することとされている。本学もこのプロセスに則り、教育研究の現況を現況調査表に取りまとめ、機構の評価を6年間に1回受けている。今回、第2期中期計画目標期間（平成22年度～27年度）について現況分析の評価を受け、平成29年3月に機構から暫定的ながら評価報告書（案）が示された。

評価結果は、生物生産学部・生物圏科学研究科ともに、教育活動の状況「期待される水準を上回る」、教育成果の状況「期待される水準にある」、質の向上度「質を維持している」であった。研究活動の状況「期待される水準を上回る」、研究成果の状況「期待される水準にある」、質の向上度「改善、向上している」であった。今後評価結果が確定されると見込まれるが、第1期中期目標期間と比べてもそんな色ない、良好で活発な状況であることが伺える。

この自己点検・評価報告書は、本学部・研究科の第2期中期目標期間における教育研究活動を客観的なデータ、根拠資料に基づき作成した「現況調査票」を主な内容として取りまとめを行った。さらに、現況調査表で用いたデータ・資料の詳細、平成27年度に行った外部評価の状況、第2期中期目標期間に行った部局の年度計画の達成状況についても参考資料として掲載した。

生物生産学部は、環境と調和した持続可能な食料生産及び生物資源の活用を目指し、生物及び環境に関わる農学領域の知の継承と創造を通して教育研究を行うことにより、この領域の科学的知識と地球規模の広い視野をもって活躍し、社会に貢献し得る人材を養成することを教育目的としている。本学部では、第1期中期目標期間から「中国・四国地区 大学間連携フィールド演習」を主幹校として役割を果たし、フィールド教育に力を入れてきた。第2期中期目標期間には、島しょ部・中山間地域の市町と連携して課題解決を目指した教育プログラムを実施し、汎用的能力と問題解決力を高めるフィールド教育を発展させている（平成25年度採択：文部科学省補助事業「地（知）の拠点整備事業」）。また、平成23年度から学部生の研究意欲を高め、研究者マインドを醸成し大学院への進学意欲を高める取り組みを「広島大学型アクティブラーニングによる研究者養成特別コースプログラム」として学部内に設置し、高い評価を得てきた（23年度採択：文部科学省補助事業「理数学生育成支援事業」）。一方、急速な国際化への対応と国際的に通用する人材を養成するために、専門コースで開講する「海外演習」を日本学生支援機構「海外留学支援制度（短期派遣）」の支援を受けて実施してきた。さらに平成25年度からは、1セメスターの期間、タイのカセサート大学に10名派遣し、英語の授業を履修し単位を取得するプログラムを実施するとともに、カセサート大学から同数の留学生を受入れ英語の専門授業を提供し、キャンパスの国際化を促進してきた（平成25年度採択：文部科学省補助事業「大学の世界展開力強化事業：ASEAN International Mobility for Students (AIMS)プログラム」）。このように学士課程での「生物生産フィールドに力点をのせた教育」と「海外に展開するグローバル教育」を行っていることは第2期中期計画期間に格段に発展した教育実績と評価でき、そして本学部の目的と大学の目指す方向性と合致している。

生物圏科学研究科は、自然と調和する持続的な生物生産活動の創出と展開、生物機能・生物資源の活用とその高度利用技術の開発、及び生物圏内の循環系を評価・予測・制御する技術の開発に関する教育・研究を実践し、主に応用生物学・環境学系の高度専門技術者・研究者として、時代と地域・国際社会の要請に応え得る人材を養成することを目的としている。特に国際的に通用する人材の育成を主眼に、第2期中期計画期間には大学院生の国際会議発表支援、海外インターンシップ派遣支援を研究科長裁量経費で継続するとともに、優秀な留学生の獲得を積極的に行うため、「国費留学生優先配置事業」への申請を行い、平成26年度に採択された。これにより、留学生の選抜機能が高まるとともに、留学生数の増加に繋がった。また、多国籍の留学生と日本人学生との共同セミナー（授業名：多文化セミナー）の開催や英語による教育プログラムが整備された。その他、研究科主催の国際サマースクールの開催は第2期中期目標期間中を含む通算9回を数え、海外協定大学からは人気のプログラムとなり参加希望者が増加している。この運営には、平成26年度からは国立研究開発法人科学技術振興財団が公募する「さくらサイエンスプラン」に採択され、支援を受けていることも継続的に実施する上で心強

い要因となっている。これらの取組は、大学院生の英語による研究成果の発信や国際交流を通して研究力を高め国際性を涵養し、大学院課程教育のグローバル化に結びついており、研究科と本学の目標に合致した優れた取り組みである。

研究活動では、陸域動物生産学、水圏生物生産学、食料資源経済学、分子生命開発学、食資源科学、環境予測制御論、環境評価論の各領域で生物圏における持続可能な食料生産活動や生物の有用機能の開発等を行うことが主な研究活動である。第2期中期目標期間では、研究大学強化促進事業による広島大学インキュベーション研究拠点に2件が採択され、国内外の大学とのネットワークを強化することで、特色のある研究成果を上げつつある。研究成果の社会還元としては、特許取得数の伸びが顕著であり、第1期中期計画の17件から109件へと6倍以上の実績となっており、独自性の高い研究成果の学術性に加えて、社会への実用性にも視野をおいた研究の展開が図られていることが示唆される。

組織的な大きな動向として、第3期中期目標期間に入り、平成31年度を目途に全学的な大学院研究科の再編構想が示され、具体化しつつある。また、生物生産学部では社会からのニーズに応えるため、これまでの専門型プログラムに加え、横断型プログラムの導入と国際化に対応した教育プログラム体制の再編について検討を進めている。農学系の学部・研究科として先進的な教育を行なえる体制を構築することは、これからの時代を先導するために必要な改革であろう。

最後に、本学部・研究科のステークホルダーからの意見を尊重し、重視しながら継続的な自己改革を進め、その取り組みを自己点検評価していかなければならない。そのため、教育研究目的及び「ミッションの再定義」との整合性を図りながら機能強化を促進していき、今後も大学の理念5原則にも謳われる「絶えざる自己改革」を目指し、継続的な自己点検・評価活動に注力しつつ、「研究大学」であり、「スーパーグローバル大学」である広島大学の一員として、本学部・研究科はさらに高い目標に取り組んでいく。

平成29年3月10日

生物生産学部長・生物圏科学研究科長
(26-27年度自己点検評価委員会委員長)

吉村幸則